

横浜市長 林 文子からのメッセージ

子育て支援の充実と女性の自立

- ① 保育所待機児童の解消
- ② 地域における子育て支援の充実
- ③ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ④ 女性の自立に向けたチャレンジ支援

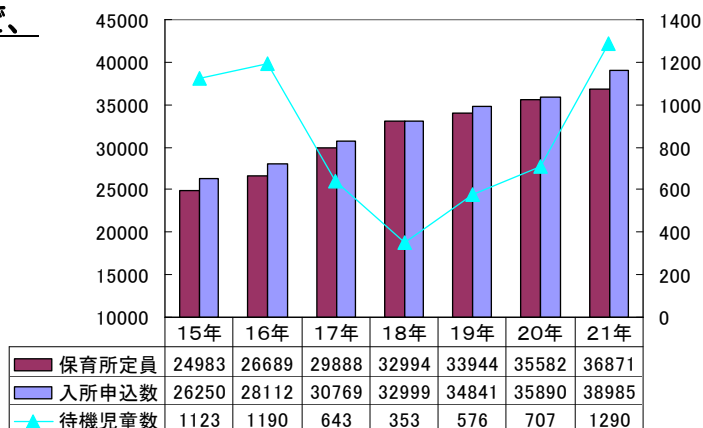


生活者の視点や活躍が重要です!!



保育所待機児童の解消

- 平成16年から20年までの5か年で、認可保育所を約130園、定員約10,000人分を整備して、待機児童対策を進めてきました。
- 認可保育所の待機児童数は、平成21年には、1,290人にのぼり、待機児童の解消を含め、子育て支援は、優先して取り組むべき課題です。



◎ 市長直轄 待機児童解消プロジェクトチーム発足！

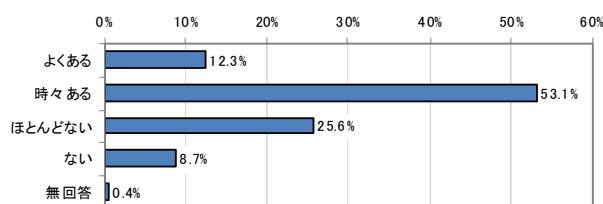
- ・ 保育ママの活用策、事業所内保育所の設置促進、短時間就労者のための一時保育の拡充など、地域や企業を巻き込んだ多様な手法
- ・ 区の特性を考慮したきめ細かな施策を実行できるよう、区の役割・権限を強化する方向性が提案されました。



地域における子育て支援の充実

- 横浜市の子育て家庭は、6割がいわゆる専業主婦家庭で、核家族化、地域との関係の希薄化に伴い、孤立感、育児に対する不安感・負担感を感じる保護者が増えています。

問：子育てについて不安を感じたり自信が持てなくなることがありますか。



※平成20年度 横浜市子育て支援に関するニーズ調査より

◎ 親子が交流し、子育てに関する情報提供や育児相談などを行う地域の子育て支援の場の整備を進めています。

・特に、これらの中心的施設として「地域子育て支援拠点」を1区1か所整備しており、今年度末で15か所の整備が完了します。

・横浜の特徴は、市の直営あるいは保育園が運営するという形態でなく、地域で子育て支援を行っているNPO等に運営をお願いし、市役所・区役所と協働して、子育てしている人の目線に立って運営を行っているところです。



ワーク・ライフ・バランスの推進

○ ワーク・ライフ・バランスを推進するために、

・男女が共に働きやすい職場づくりを積極的に進める市内企業を、認定する「よこはまグッドバランス賞」の実施

・市内中小企業の事業所内保育施設の設置を促進するため、横浜市独自のモデル事業として、国の助成対象より小規模な保育施設を対象に、補助を実施するなど、企業に積極的に働きかけを行い、職場環境の整備の促進を図っています。



女性の自立に向けたチャレンジ支援

○ 横浜市は、男女共同参画センターを3館設置し、「相談事業」、「健康関連事業」、「就業のためのスキルアップ事業」など、きめ細かな事業を有機的につなぎ、女性の社会参画や経済的自立に向けた支援を実施しています。

さらに、男女共同参画センターでは、企業やNPOと協働で取り組んだ先進的な事業を全国展開しています。

終わりに・・・



◎ 女性が職場や地域で活躍していくためには、自らの生き方を、自ら選択できる環境を整えていくことが重要です。

◎ 性別にかかわらず、誰もがいきいきと、安心して暮らしていくことができるよう、『人の心を大切にすぬくもりのある地域社会』、『男女共同参画社会』の実現に向け、取り組んでいきます。



横浜市長 林 文子